

# FINANCIAL SECTION

財務セクション

## Contents

- 31 財政状態及び経営成績の分析
- 35 リスク要因
- 36 連結財務諸表
  - 36 連結貸借対照表
  - 38 連結損益計算書
  - 39 連結包括利益計算書
  - 40 連結株主資本等変動計算書
  - 42 連結キャッシュ・フロー計算書
  - 43 セグメント情報

## 業績分析

### ■ 売上高

2016年3月期においては、中国をはじめとする新興国で経済成長が鈍化した一方、欧米を中心とした先進国がけん引役となり世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では経済は緩やかな回復基調が続いたものの、輸出や生産など一部では弱い動きが見られました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」、および「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとした新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車部品や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。加えて、ビジネススタイルの変革においては、製販両面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することにより、ビジネスの進め方や仕組みを変革させ、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

当連結会計年度においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバルで積極的な拡販に努めました。また、

輸送機器関連事業のさらなる拡大を目的として、当社グループは2015年8月31日にTRW Automotive Inc. (現在はZF Friedrichshafen AGのグループ企業)から欧州及び北米のL&S(リンケージ アンド サスペンション)事業を譲り受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVE(TRA)として4社を連結対象としました。これらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前期に比べて227億99百万円(10.5%)増加し2,404億78百万円となりました。

### ■ 売上原価

コスト面では、将来の成長に向けた投資に伴う固定費の増加などにより、売上原価率は前期に比べて2.6ポイント上昇し71.8%となりました。

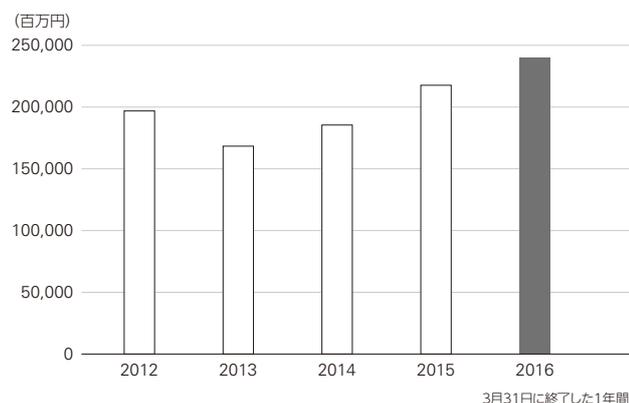
### ■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めた一方、事業譲受に伴う取得関連費用が14億87百万円発生したことなどにより、売上高に対する比率は前期に比べて0.8ポイント上昇し18.5%となりました。

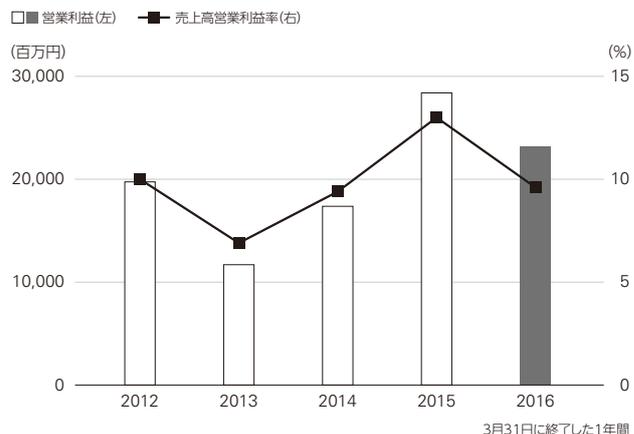
### ■ 営業利益

これらの結果、営業利益は前期に比べて52億18百万円(18.4%)減少し231億69百万円となり、売上高営業利益率は3.4ポイント低下し9.6%となりました。

### 売上高



### 営業利益／売上高営業利益率



# 財政状態及び経営成績の分析

## ■ 営業外損益

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が6億44百万円となったことに加え、受取利息が4億7百万円となったことなどにより、27億66百万円となりました。営業外費用は、期末にかけて円高が進行したことにより為替差損が57億16百万円となったことに加え、支払利息が4億26百万円となったことなどにより、67億95百万円となりました。

## ■ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、経常利益は前期に比べて148億90百万円(43.8%)減少し191億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は91億30百万円(40.2%)減少し135億75百万円となりました。

## 所在地別セグメントの状況

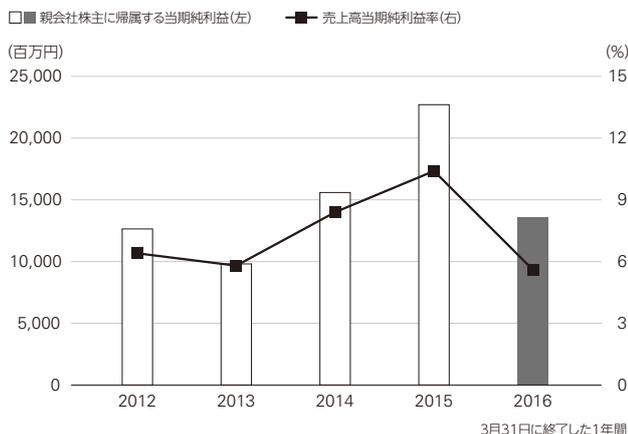
### 日本

日本では、経済は緩やかな回復基調が続いたものの、輸出や生産など一部では弱い動きが見られました。そのような中、当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めましたが、スマートフォンなどに関わる投資にけん引されていた小型工作機械向けやエレクトロニクス関連の需要が減少したことなどにより、売上高は前期に比べて30億6百万円(2.5%)減少し1,188億51百万円となりました。利益面では、主に売上高の減少に加えて将来の成長に向けた施策に伴う各種費用の増加などにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて53億91百万円(21.5%)減少し197億19百万円となりました。

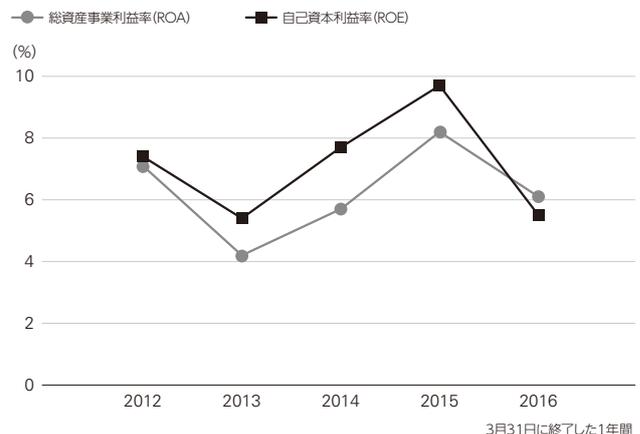
### 米州

米州では、輸出や設備投資など一部に弱い動きが見られた一方、堅調な個人消費がけん引し経済成長は回復が続きました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、一般機械や輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに米州地域のTRA2社を連結対象としたことに

### 親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



### 総資産事業利益率 (ROA)／自己資本利益率 (ROE)



加えて、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて148億48百万円(42.9%)増加し494億91百万円、セグメント利益(営業利益)は5億62百万円(36.7%)増加し20億96百万円となりました。

## 欧州

欧州では、経済に緩やかな回復の動きが見られる中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、航空機や家財、宇宙防衛関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械向けなどにおいて売上高を増加させることができました。加えて、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前期に比べて110億31百万円(54.6%)増加し312億23百万円となりました。一方、利益面では、将来の成長に向けた施策を積極化させたことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて7億18百万円(53.2%)減少し6億32百万円となりました。

## 中国

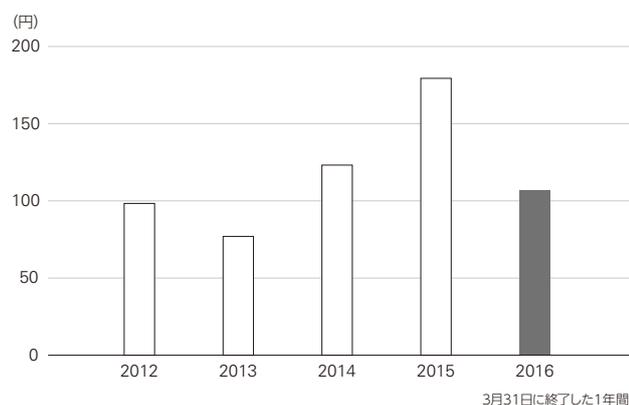
中国では、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、為替が前期に比べて円安で推移した一方、中国経済の成長の鈍化を背景とした需要全般の減少に加えてスマートフォンに関連した小型工作機械向けの需

要の減少などにより、売上高は前期に比べて1億2百万円(0.4%)減少し281億73百万円となりました。利益面では、将来の成長に向けて投資を積極化させてきたことなどにより、前期に比べて18億1百万円減少しセグメント損益(営業損益)は13億44百万円の損失となりました。

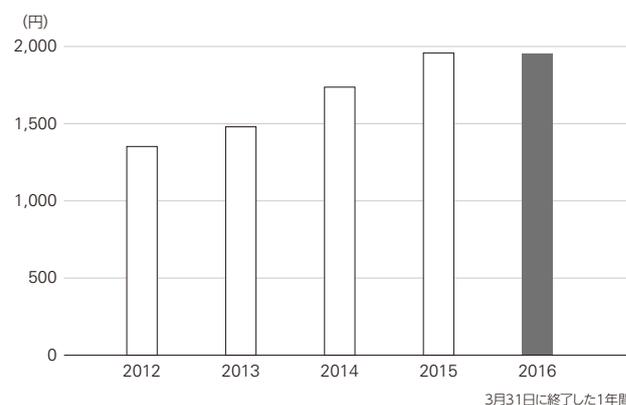
## その他

その他では、ASEANにおいてはカスタマーサポートセンターを設置し、インドでも新たに販売拠点を開設するなど販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における経済成長の鈍化の影響を受けたことなどにより、売上高は前期に比べて28百万円(0.2%)増加し127億38百万円となったものの、セグメント利益(営業利益)は25百万円(2.0%)減少し12億67百万円となりました。

### 1株当たり当期純利益



### 1株当たり純資産



# 財政状態及び経営成績の分析

## 財政状態

### ■ 資産、負債、純資産の状況

#### 資産

流動資産は、前期末に比べて115億55百万円減少し、2,488億58百万円となりました。売上高の増加に伴い売上債権が80億50百万円増加し、たな卸資産も62億67百万円増加した一方で、現金及び預金が事業譲受に伴う支出などにより282億75百万円減少しました。

固定資産は、前期末に比べて457億53百万円増加し1,589億50百万円となりました。設備投資などにより有形固定資産が116億95百万円増加したことに加え、事業譲受などにより無形固定資産は320億66百万円増加しました。

#### 負債

負債は、前期末に比べて341億56百万円増加し、1,572億68百万円となりました。長期借入金が202億80百万円増加したことに加え、仕入債務が71億19百万円増加したことが主な要因です。

#### 純資産

純資産は、前期末に比べて41百万円増加し、2,505億40百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益が

135億75百万円となった一方で、配当金の支払いが69億53百万円となったことに加え、為替換算調整勘定が前期末に比べて51億81百万円のマイナスになったことが主な要因です。

### ■ キャッシュ・フローの状況

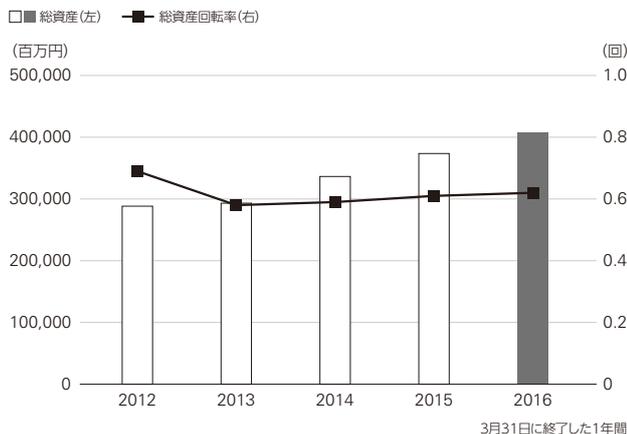
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益196億12百万円、減価償却費136億43百万円、たな卸資産の増加33億86百万円、法人税等の支払額131億17百万円などにより、197億53百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に事業譲受に伴う支出や固定資産の取得などにより、626億85百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

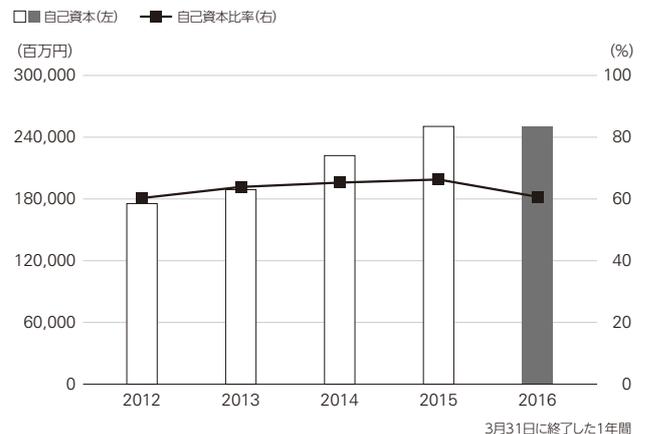
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債発行や長期借入れに伴う収入により192億52百万円のキャッシュ・インとなりました。

そのほか、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて、282億75百万円減少し、1,269億64百万円となりました。

#### 総資産／総資産回転率



#### 自己資本／自己資本比率



## リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2016年6月20日現在において、当社グループが判断したものです。

### 直動システムへの依存体質について

当社グループは、LMガイドを中心とする直動システムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分を直動システムの販売に依存し、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

### 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業機械メーカーと輸送機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、グローバル展開と新規分野への展開、ビジネススタイルの変革によりビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における生産の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

### 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアに製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品における需要の縮小、あるいは各国における予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

### 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約などにより為替リスクのヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期せぬ大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

### 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元において生産能力の低下や自然災害、不慮の事故などにより原材料・部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

### 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業機械から、自動車部品、免震・制震装置、医療機器、航空機などの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下などにより、経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

### 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

### 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアに製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

### 原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける恐れがあります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,239	126,964
受取手形及び売掛金	58,276	65,977
電子記録債権	5,174	5,523
商品及び製品	13,738	16,619
仕掛品	6,184	7,352
原材料及び貯蔵品	13,051	15,270
繰延税金資産	3,968	2,573
短期貸付金	2	4
その他	4,924	8,735
貸倒引当金	△145	△162
流動資産合計	260,414	248,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,323	70,389
減価償却累計額	△35,811	△36,846
減損損失累計額	△38	—
建物及び構築物（純額）	32,473	33,543
機械装置及び運搬具	162,680	174,814
減価償却累計額	△118,373	△124,713
機械装置及び運搬具（純額）	44,307	50,101
土地	12,859	13,998
建設仮勘定	5,001	8,854
その他	19,119	19,569
減価償却累計額	△16,028	△16,638
その他（純額）	3,090	2,931
有形固定資産合計	97,732	109,428
無形固定資産		
のれん	580	12,780
その他	3,821	23,688
無形固定資産合計	4,401	36,468
投資その他の資産		
投資有価証券	8,096	7,052
退職給付に係る資産	67	1,493
繰延税金資産	1,171	2,060
その他	1,774	2,545
貸倒引当金	△47	△99
投資その他の資産合計	11,062	13,052
固定資産合計	113,196	158,950
資産合計	373,610	407,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,298	20,129
電子記録債務	15,255	16,544
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	2,253
リース債務	299	190
未払法人税等	7,413	806
賞与引当金	3,225	3,193
その他	12,678	16,454
流動負債合計	60,171	59,572
固定負債		
社債	43,000	53,000
長期借入金	10,000	30,280
リース債務	330	234
繰延税金負債	3,347	5,488
役員退職慰労引当金	110	129
製品保証引当金	156	142
退職給付に係る負債	4,964	7,195
その他	1,030	1,224
固定負債合計	62,940	97,695
負債合計	123,112	157,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	158,463	165,076
自己株式	△13,943	△13,950
株主資本合計	223,711	230,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	665
為替換算調整勘定	22,940	17,759
退職給付に係る調整累計額	△166	△1,394
その他の包括利益累計額合計	24,086	17,030
非支配株主持分	2,701	3,192
純資産合計	250,498	250,540
負債純資産合計	373,610	407,808

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	217,678	240,478
売上原価	150,653	172,711
売上総利益	67,024	67,766
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,820	4,000
広告宣伝費	1,151	1,308
給料及び手当	12,530	13,723
賞与引当金繰入額	1,122	1,075
退職給付費用	438	404
賃借料	1,719	1,789
減価償却費	1,233	1,836
研究開発費	4,498	4,602
のれん償却額	360	664
その他	11,762	15,191
販売費及び一般管理費合計	38,636	44,597
営業利益	28,388	23,169
営業外収益		
受取利息	477	407
受取配当金	71	78
為替差益	4,089	—
持分法による投資利益	599	644
受取賃貸料	363	387
雑収入	777	1,248
営業外収益合計	6,378	2,766
営業外費用		
支払利息	404	426
為替差損	—	5,716
雑損失	331	651
営業外費用合計	735	6,795
経常利益	34,031	19,140
特別利益		
固定資産売却益	22	864
特別利益合計	22	864
特別損失		
固定資産売却損	10	73
固定資産除却損	109	318
減損損失	432	—
その他	—	0
特別損失合計	553	392
税金等調整前当期純利益	33,501	19,612
法人税、住民税及び事業税	11,595	5,289
法人税等調整額	△899	1,073
法人税等合計	10,695	6,363
当期純利益	22,805	13,249
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	99	△325
親会社株主に帰属する当期純利益	22,705	13,575

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	22,805	13,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	△643
為替換算調整勘定	10,045	△4,818
退職給付に係る調整額	529	△1,223
持分法適用会社に対する持分相当額	187	△565
その他の包括利益合計	11,280	△7,250
包括利益	34,085	5,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,701	6,519
非支配株主に係る包括利益	383	△520

# 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	141,474	△13,934	206,731
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,285		△1,285
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,606	44,584	140,189	△13,934	205,445
当期変動額					
剰余金の配当			△4,430		△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,705		22,705
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,274	△9	18,265
当期末残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	222,148
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,285
会計方針の変更を反映し た当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	220,862
当期変動額						
剰余金の配当						△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,705
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	510	10,010	466	10,986	383	11,370
当期変動額合計	510	10,010	466	10,986	383	29,636
当期末残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711
当期変動額					
剰余金の配当			△6,962		△6,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,575		13,575
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,612	△6	6,606
当期末残高	34,606	44,584	165,076	△13,950	230,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498
当期変動額						
剰余金の配当						△6,962
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,575
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	△6,565
当期変動額合計	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	41
当期末残高	665	17,759	△1,394	17,030	3,192	250,540

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,501	19,612
減価償却費	11,567	13,643
減損損失	432	—
固定資産除売却損益 (△は益)	104	△472
引当金の増減額 (△は減少)	242	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	75
受取利息及び受取配当金	△548	△485
支払利息	404	426
為替差損益 (△は益)	△4,460	2,659
持分法による投資損益 (△は益)	△599	△644
のれん償却額	360	664
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,491	△1,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,430	△3,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,643	1,094
その他	491	992
小計	33,317	32,875
利息及び配当金の受取額	524	504
利息の支払額	△447	△508
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,009	△13,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,384	19,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△9,445	△15,522
固定資産の売却による収入	198	1,743
投資有価証券の取得による支出	△427	△67
貸付けによる支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	1,026	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△24,379
事業譲受による支出	—	△24,161
保険積立金の積立による支出	—	△671
その他	△58	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,714	△62,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	22,534
社債の償還による支出	△10,000	△7,000
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△4,425	△6,953
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,011
非支配株主への配当金の支払額	△24	—
自己株式の取得による支出	△9	△6
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△283	△321
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,742	19,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,968	△4,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,896	△28,275
現金及び現金同等物の期首残高	138,343	155,239
現金及び現金同等物の期末残高	155,239	126,964

## セグメント情報

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

# 連結財務諸表

## セグメント情報

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	121,857	34,642	20,191	28,275	12,710	217,678	—	217,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,249	30	33	4,248	1,153	51,714	(51,714)	—
計	168,106	34,673	20,225	32,523	13,864	269,393	(51,714)	217,678
セグメント利益	25,111	1,534	1,350	456	1,293	29,747	(1,358)	28,388
セグメント資産	325,681	60,018	25,929	73,389	20,160	505,178	(131,567)	373,610
その他の項目								
減価償却費	5,274	1,381	499	3,820	387	11,362	205	11,567
のれんの償却額	61	—	—	—	298	360	—	360
持分法適用会社への 投資額	4,442	—	—	—	—	4,442	—	4,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,695	1,639	144	4,047	630	10,157	(302)	9,855

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……………アメリカ等  
 (2) 欧州……………ドイツ、フランス等  
 (3) その他……………台湾、シンガポール等  
 3. 調整額は以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額1,358百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額131,567百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
 (3) 減価償却費の調整額205百万円は、全額セグメント間取引調整であります。  
 (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額302百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	118,851	49,491	31,223	28,173	12,738	240,478	—	240,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,287	17	26	5,831	1,352	48,516	(48,516)	—
計	160,138	49,509	31,249	34,005	14,091	288,994	(48,516)	240,478
セグメント利益 又は損失(△)	19,719	2,096	632	△1,344	1,267	22,372	797	23,169
セグメント資産	348,106	88,686	65,047	65,747	14,502	582,090	(174,281)	407,808
その他の項目								
減価償却費	5,644	2,272	1,019	4,437	447	13,821	(177)	13,643
のれんの償却額	61	58	231	—	312	664	—	664
持分法適用会社への 投資額	4,312	—	—	—	—	4,312	—	4,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,686	18,383	5,319	3,272	496	38,157	522	38,680

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
  - (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
  - (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額797百万円には、セグメント間取引消去2,285百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額174,281百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額177百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
  - (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額522百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

# 連結財務諸表

## セグメント情報

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	164,722	52,956	217,678

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
113,361	34,856	20,456	28,302	20,700	217,678

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
39,934	10,988	6,025	37,145	3,638	97,732

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	163,363	77,114	240,478

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
110,498	50,343	30,424	27,967	21,243	240,478

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
43,390	16,350	12,924	33,493	3,269	109,428

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
減損損失	432	—	—	—	—	432	—	432

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	—	—	—	298	360	—	360
当期末残高	81	—	—	—	498	580	—	580

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	58	231	—	312	664	—	664
当期末残高	20	2,542	10,052	—	164	12,780	—	12,780

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

36ページから47ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。  
 注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) 及び当社ホームページ (<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧いただくことができます。